

平成25年度

財 務 諸 表

第6期事業年度



自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公立大学法人 新見公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金および資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員および教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費および一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	19

貸借対照表

(平成26年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		358,887,200
建物	537,881,339	
減価償却累計額	<u>△ 118,447,898</u>	419,433,441
構築物	5,320,481	
減価償却累計額	<u>△ 1,642,473</u>	3,678,008
工具器具備品	51,423,360	
減価償却累計額	<u>△ 33,596,154</u>	17,827,206
図書		188,673,580
車両運搬具	1,372,445	
減価償却累計額	<u>△ 474,635</u>	897,810
有形固定資産合計		<u>989,397,245</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		663,163
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		681,163
3 投資その他の資産		
その他の資産		<u>459,000</u>
投資その他の資産合計		<u>459,000</u>
固定資産合計		990,537,408
II 流動資産		
現金及び預金		150,118,993
未収学生納付金収入		519,700
未収入金		736,600
前払費用		0
その他の流動資産		<u>200,000</u>
流動資産合計		<u>151,575,293</u>
資産合計		<u><u>1,142,112,701</u></u>

【単位：円】

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	72,415,212	
資産見返補助金等	2,966,194	
資産見返寄附金	8,361,903	
資産見返物品受贈額	147,206,553	230,949,862
長期寄附金債務		2,742,323
固定負債合計		233,692,185
II 流動負債		
寄附金債務		152,488
未払金		26,003,823
未払費用		21,482,957
未払消費税等		127,500
前受金		0
預り科学研究費補助金		3,111,926
預り金		3,276,877
流動負債合計		54,155,571
負債合計		287,847,756
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	885,700,060	
資本金合計		885,700,060
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 12,717,645	
△損益外減価償却累計額 (-)	△ 114,354,782	
資本剰余金合計		△ 127,072,427
III 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金	26,460,925	
積立金	46,686,000	
当期末処分利益	22,490,387	
(うち当期総利益)	(22,490,387)	
利益剰余金合計		95,637,312
純資産合計		854,264,945
負債純資産合計		1,142,112,701

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額		
経常費用			
業務費			
教育経費		85,693,286	
研究経費		20,677,186	
教育研究支援経費		4,876,480	
受託事業費		2,850,000	
役員人件費		24,543,637	
教員人件費			
常勤教員	402,845,680		
非常勤教員	32,229,996	435,075,676	
職員人件費			
常勤職員	78,875,772		
非常勤職員	21,318,468	100,194,240	673,910,505
一般管理費			87,437,876
経常費用合計			761,348,381
経常収益			
運営費交付金収益			453,580,151
授業料収益			203,148,900
入学金収益			55,431,800
検定料収益			8,880,500
公開講座収益			1,926,400
受託事業等収益			
国又は地方公共団体		2,850,000	2,850,000
寄付金収益			47,512
補助金等収益			700,000
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		4,749,839	
資産見返補助金等戻入		2,535,789	
資産見返物品受贈額戻入		332,157	7,617,785
財務収益			
受取利息		85,151	85,151
雑益			
財産貸付料収益		2,178,400	
その他雑益		2,490,436	4,668,836
経常収益合計			738,937,035
経常損失			△ 22,411,346
当期純損失			△ 22,411,346
目的積立金取崩額			44,901,733
当期総利益			22,490,387

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 547,408,463
人件費を除く教育研究支出	△ 96,707,683
その他の業務支出	△ 101,331,649
運営費交付金収入	478,016,000
授業料収入	195,353,600
入学金収入	55,431,800
検定料収入	8,880,500
公開講座収入	1,926,400
受託事業等収入	2,850,000
補助金等収入	4,086,256
寄附金収入	100,000
財産貸付料収入	2,175,400
間接経費収入	1,800,000
その他の収入	337,993
預り科学研究費の増減	2,812,584
貸付金等の増減	115,000
業務活動によるキャッシュフロー	8,437,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,865,680
無形固定資産の取得による支出	△ 661,500
小 計	△ 35,527,180
利息及び配当金の受取額	85,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,442,029
III 資金増加額（又は減少額）	△ 27,004,291
IV 資金期首残高	130,437,284
V 資金期末残高	103,432,993

利益の処分に関する書類

(平成26年9月16日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期末処分利益	22,490,387	
当期総利益	22,490,387	
II 利益処分額		
(1) 積立金	-	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設 立団体の長の承認を受けた額 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	22,490,387 22,490,387	

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	673,910,505	
一般管理費	87,437,876	761,348,381
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 203,148,900	
入学金収益	△ 55,431,800	
検定料収益	△ 8,880,500	
公開講座収益	△ 1,926,400	
受託事業等収益	△ 2,850,000	
財務収益	△ 85,151	
雑益	△ 2,868,836	△ 275,191,587
業務費用合計		486,156,794
II 損益外減価償却相当額		18,934,188
III 引当外賞与増加見積額		2,243,919
IV 引当外退職給付増加見積額		16,600,090
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	43,350,128	
地方公共団体出資の機会費用	5,005,007	48,355,135
VII 行政サービス実施コスト		572,290,126

注 記

I 重要な会計方針

本財務諸表は、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年～35年				
構	築	物	7年			
工	具	器	具	備	品	4年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月31日の利回りを参考に0.641%で計算しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 43,731,988円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 335,516,113円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	150,118,993 円
定期預金	△ 46,686,000 円
資金期末残高	103,432,993 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額 16,370,120円が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(新見市)に係るものであります。

V 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	150,118,993	150,118,993	0
(2)未払金	(26,003,823)	(26,003,823)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	514,077,215	-	-	514,077,215	114,354,782	18,934,188	-	-	-	399,722,433	
	計	514,077,215	-	-	514,077,215	114,354,782	18,934,188	-	-	-	399,722,433	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	23,804,124	-	-	23,804,124	4,093,116	1,516,014	-	-	-	19,711,008	
	構築物	2,312,231	3,008,250	-	5,320,481	1,642,473	530,220	-	-	-	3,678,008	
	工具器具備品	36,028,973	15,394,387	-	51,423,360	33,596,154	5,189,796	-	-	-	17,827,206	
	図書	181,839,026	6,834,554	-	188,673,580	-	-	-	-	-	188,673,580	
	車両運搬具	1,372,445	-	-	1,372,445	474,635	227,825	-	-	-	897,810	
	計	245,356,799	25,237,191	-	270,593,990	39,806,378	7,463,855	-	-	-	230,787,612	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
	計	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
有形固定資産 合計	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
	建物	537,881,339	-	-	537,881,339	118,447,898	20,450,202	-	-	-	419,433,441	
	構築物	2,312,231	3,008,250	-	5,320,481	1,642,473	530,220	-	-	-	3,678,008	
	工具器具備品	36,028,973	15,394,387	-	51,423,360	33,596,154	5,189,796	-	-	-	17,827,206	
	図書	181,839,026	6,834,554	-	188,673,580	-	-	-	-	-	188,673,580	
	車両運搬具	1,372,445	-	-	1,372,445	474,635	227,825	-	-	-	897,810	
	計	1,118,321,214	25,237,191	-	1,143,558,405	154,161,160	26,398,043	-	-	-	989,397,245	
無形固定資産 合計 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	13,669,709	661,500	-	14,331,209	13,668,046	153,930	-	-	-	663,163	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	13,687,709	661,500	-	14,349,209	13,668,046	153,930	-	-	-	681,163	
投資その他の資産 合計	その他の資産	459,000	-	-	459,000	-	-	-	-	-	459,000	
	計	459,000	-	-	459,000	-	-	-	-	-	459,000	

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 - (3)-1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。
 - (3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細
 - (6)-1 引当金の明細
該当事項はありません。
 - (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。
 - (6)-3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。
- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	885,700,060	-	-	885,700,060	
	計	885,700,060	-	-	885,700,060	
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 12,735,645	-	-	△ 12,735,645	
	計	△ 12,717,645	-	-	△ 12,717,645	
	損益外減価償却累計額	△ 95,420,594	△ 18,934,188	-	△ 114,354,782	
	差引計	△ 108,138,239	△ 18,934,188	-	△ 127,072,427	

(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	47,300,000	24,062,658	44,901,733	26,460,925	(注)
計	47,300,000	24,062,658	44,901,733	26,460,925	

(注) 当期増加額は前期利益処分によるものです。当期減少額は当該積立金の目的に沿った費用の発生によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

【単位：円】

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	44,901,733	教育研究目的の費用発生による
計		44,901,733	

(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余 金		
平成25年度	-	478,016,000	453,580,151	24,435,849	-	-	478,016,000	-
計	-	478,016,000	453,580,151	24,435,849	-	-	478,016,000	-

(11)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	434,917,940	434,917,940
費用進行基準	18,662,211	18,662,211
計	453,580,151	453,580,151

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

【単位：円】

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	預り補助金 等		
「おかやま子育てカ レッジ」備中県民局 情報発信業務補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
おかやま子育てカ レッジ地域貢献事業 費補助金	200,000	-	-	-	-	200,000	
計	700,000	-	-	-	-	700,000	

(13) 役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

区分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	21,303,540	2	-	-
	非常勤	299,480	4	-	-
	計	21,603,020	6	-	-
教職員	常勤	374,094,387	56	18,662,211	4
	非常勤	51,241,743	367	-	-
	計	425,336,130	423	18,662,211	4
合計	常勤	395,397,927	58	18,662,211	4
	非常勤	51,541,223	371	-	-
	計	446,939,150	429	18,662,211	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。なお、役員の期末現在の人員数は6人であります。

(注4) 支給額には法定福利費を含んでおりません。

(注5) 支給額には受託事業費で支出した人件費を含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(15) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	13,965,233	
備品費	11,243,787	
印刷製本費	3,961,903	
水道光熱費	7,176,643	
旅費交通費	5,590,225	
通信運搬費	849,762	
賃借料	6,669,442	
修繕費	230,987	
損害保険料	12,080	
広告宣伝費	84,000	
諸会費	1,022,000	
会議費	160,555	
報酬・委託・手数料	25,900,693	
奨学費	7,655,400	
減価償却費	1,054,676	
雑費	115,900	85,693,286
研究経費		
消耗品費	4,563,750	
備品費	2,826,915	
印刷製本費	449,125	
水道光熱費	1,420,440	
旅費交通費	5,535,389	
通信運搬費	125,301	
賃借料	13,125	
修繕料	93,514	
諸会費	2,551,953	
報酬・委託・手数料	486,091	
減価償却費	2,592,783	
雑費	18,800	20,677,186
教育研究支援経費		
消耗品費	2,681,874	
備品費	228,900	
印刷製本費	570,150	
旅費交通費	113,160	
通信運搬費	35,445	
賃借料	484,000	
修繕費	18,900	
諸会費	86,000	
報酬・委託・手数料	520,800	
減価償却費	137,251	4,876,480
受託事業費		2,850,000

【単位：円】

役員人件費			
報酬		21,603,020	
法定福利費		<u>2,940,617</u>	24,543,637
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	236,715,650		
賞与	76,161,063		
退職給付費用	18,662,211		
法定福利費	<u>71,306,756</u>	402,845,680	
非常勤教員人件費			
給料	32,019,970		
法定福利費	<u>210,026</u>	<u>32,229,996</u>	435,075,676
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	46,805,436		
賞与	14,412,238		
法定福利費	<u>17,658,098</u>	78,875,772	
非常勤職員人件費			
給料	19,221,773		
法定福利費	<u>2,096,695</u>	<u>21,318,468</u>	100,194,240
一般管理費			
交際費		104,814	
消耗品費		7,404,377	
備品費		3,172,664	
印刷製本費		793,190	
水道光熱費		11,670,233	
旅費交通費		4,128,546	
通信運搬費		3,142,695	
賃借料		3,443,999	
車両燃料費		400,639	
福利厚生費		258,621	
保守費		657,615	
修繕費		13,018,084	
損害保険料		602,200	
広告宣伝費		524,842	
諸会費		1,020,950	
報酬・委託・手数料		32,819,147	
租税公課		180,700	
減価償却費		3,833,075	
雑費		<u>261,485</u>	87,437,876

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
教育奨励寄附金	100,000	1	
科学研究費購入書籍寄附受け	419,859	6	
附属図書館への書籍等寄附受け	1,042,983	1	
合計	1,562,842	8	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地域子育て支援拠点事業（ひろば型）受託費	-	2,850,000	2,850,000	-
合計	-	2,850,000	2,850,000	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
科学研究費補助金			
若手研究 (B)	(300,000) 90,000	1	
学術研究助成基金助成金			
基盤研究 (C)	(4,500,000) 1,350,000	5	
若手研究 (B)	(1,200,000) 360,000	2	
合計	(6,000,000) 1,800,000	8	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として () 内に表示
しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	210,619	
普通預金	103,222,374	
定期預金	46,686,000	
計	150,118,993	

資産見返運営費交付金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
建物	19,711,008	
工具器具備品	15,954,573	
構築物	3,531,521	
ソフトウェア	663,163	
図書	31,657,137	
車両運搬具	897,810	
計	72,415,212	

資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	146,487	
工具器具備品	7	
図書	147,060,059	
計	147,206,553	

未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	24,518,030	
固定資産未払金	1,485,793	
計	26,003,823	

未払費用の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
未払給与等	2,820,746	
退職金	18,662,211	
計	21,482,957	